「霧島市集中改革プラン」取組み状況等一覧

1．市の担うべき役割の重点化

(1)事務事業の再編･整理、廃止･統合

番号	取組内容	プラン		平成19年度取組み					平成20年度の取組状況 (既に実施済･実施中のもの)	平成19･20年度効果額 (対前年度) ※見込み含む	計画の変更点	進行管理シート作成課
		区分	H19	実施	検討	調査研究	その他	取組内容･成果等				
1	窓口業務等の充実(昼間窓口取扱業務の充実、窓口取扱い時間延長、休日窓口開設、サテライト窓口開設、ワンストップサービス)	実施	一部実施･協議	一部	○	○		①H19年度から住民移動の繁忙期における休日開放を行った。 ②H19年7月から市民サービスセンター「コア･よか」を開設、市役所の窓口の開いていない時間帯におけるサービスを実施した。 H19年度実績:証明4,463件、 収納715件13,338千円				行政改革推進課
2	フロアマネージャー制度の導入	実施	準備･実施	○	○		○	職員と総合案内職員の2名体制で、2回試行実施し、平成20年度にかけて、3回目を実施。	3回目の試行実施中。～H20.9.18			行政改革推進課
3	市民便利帳の改訂	実施						※平成20年度から取組む事業			●実施時期の変更 「平成19年度」→「平成20年度」	行政改革推進課
4	保育園空き情報の提供	実施	一部実施	一部	○			･電話等による情報提供 ･各担当者が、グループウェアで市内の最新の空き状況が把握できるようになり、スムーズな情報提供が可能となった。	･電話等による情報提供			児童福祉課
6	公の施設の休館日の見直し (同様施設の休館曜日の分散等)	実施	準備･実施	一部	○			･体育施設を管理運営している指定管理者(エルグテクノ、きりしまPPP、隼人錦江スポーツクラブ、しみん学習支援公社)は、平成19年12月開催の霧島市指定管理者運営協議会において、市側から提案のあった月曜日開館について4者で協議を進めることとなった。1回目の調整会議が平成20年1月22日の予定、問題点を抽出し、平成20年4月から試行できる方向で調整を重ねることとなった。 ･国分運動公園、国分武道館、いきいき国分交流センターについては平成20年4月より第1月曜日を開館することで調整された。 ･国分プールについては夏場、即ち、7月1日～9月30までオープンした。 【サン･あもり】利用者数120.43%　利用料金118.21% 【福山運動施設】利用者数114.99%　利用料金109.22% 【国分プール】利用者数113.09%　利用料金110.99%	･国分運動公園、国分武道館、いきいき国分交流センターについては平成20年4月より第1月曜日を開館することで調整された。			行政改革推進課

番号	取組内容	プラン		平成19年度取組み					平成20年度の取組状況 (既に実施済・実施中のもの)	平成19・20年度効果額 (対前年度) ※見込み含む	計画の変更点	進行管理シート作成課
		区分	H19	実施	検討	調査研究	その他	取組内容・成果等				
7 -①	コンビニ収納を含む各種収納方法の検討・導入(市税等)	実施	準備	一部	○			軽自動車税の導入に向け検討及び電算システム開発を行った。	軽自動車税のコンビニ収納を実施し、軽自動車税以外の市税等については、軽自動車税の動向をみながら検討を行う。			収納課
7 -②	コンビニ収納を含む各種収納方法の検討・導入(住宅使用料)	実施	方針決定・一部実施	一部	○			市民サービスセンターにおいてH19.7から収納を開始。 コンビニ収納及びその他の収納方法については、関係課と引き続き検討を行う。	コンビニ収納及びその他の収納方法については，関係課と引き続き検討を行う。			建築住宅課
7 -③	コンビニ収納を含む各種収納方法の検討・導入（保育料）	実施	方針決定・一部実施	一部	○			市民サービスセンター（コア・よか）において収納業務を開始 ・年末年始以外の午後7時まで 84件　1,675,600円				児童福祉課
8	申請書等への押印見直し	実施	準備・実施				○	押印の必要な申請書の洗い出しを行った。			○実施時期の変更 「平成19年度」→「平成21年度」	行政改革推進課
9	市内サイン（道路案内板）の充実・見直し	実施	協議・計画策定		○	○		各地区自治公民館長の協力と各総合支所との連携により、案内板設置の必要箇所を調査した。	案内板を設置するための現地調査を行った。	H20　案内板設置予算 3，782千円	○実施時期の変更 「平成20年度」→「平成20・21年度」 ○平成19年度の計画策定は必要性なしと判断し削除。	共生協働推進課
10	庁内案内板の工夫	実施	準備		○			来庁者が各課等の場所を探しやすくするために課等名を五十音順に並べた案内板設置の検討を行った。	行政棟西側1階出入口付近及び複合棟2階出入口付近に設置する予定			管財課
11	権限移譲による業務の拡大	実施	実施	一部	○			平成20年度権限移譲に向けた事務調整。 平成19移譲項目：15項目176事務	平成20年度移譲項目：1項目14事務(パスポート)			行政改革推進課
12	ベンチマークの導入	実施	準備		○			平成19年度は総合計画が策定され、施策別や基本事業ごとの指標が設定された段階であり、指標に基づく数値の把握は平成20年度以降に行っていくこととなる。				行政改革推進課

番号	取組内容	プラン		平成19年度取組み					平成20年度の取組状況 (既に実施済・実施中のもの)	平成19・20年度効果額 (対前年度) ※見込み含む	計画の変更点	進行管理シート作成課
		区分	H19	実施	検討	調査研究	その他	取組内容・成果等				
13	議会の一般質問及び答弁のホームページにおける公開	実施	一部実施	一部	○	○		議会の一般質問に対する答弁の迅速な公開は、別途検討中であった「議会のインターネット中継」の導入が決定したため、インターネットによる本会議のライブ中継・録画中継により実現する見込みとなった。 会議録検索システムについても、「霧島市地域情報化計画」に盛り込まれ、導入の方針が決定した。	平成20年度一般会計予算に必要経費が計上され、早期の導入を図る。			議事調査課
14	相談窓口の集中化	検討 ↓ 実施	方針決定		○	○		「霧島市組織再編計画」における5年後の霧島市の組織の検討において、22年度までに設置する方向で検討を行った。			○方針決定により区分・目標を変更。 「検討」→「実施」 「複数課にまたがる各種相談業務の集中化について整備する。」	行政改革推進課
15	コールセンターの開設	検討	方針決定		○	○		・自治体コールセンターの開設状況や開設の仕組みを調査（鹿児島市、浜松市、京都市、大野城市、小松市） ・11月7日（13:10～15:30）コールセンター検討会の開催（管財課、広報広聴課、行政改革推進課） ・税務課、高齢障害福祉課、市民課、児童福祉課、コール数の調査、コスト計算 ・11月19日　コールセンターに関する副市長ヒアリング ・11月20日　事務事業二次評価検討 ・1月26日　55委員会で市民の評価検討	先に開催の事務事業二次評価会議の意見を受け、電話処理件数の調査を期間を定めて長期的に実施する。		○実施時期の変更 「平成19年度」→「平成21年度」	行政改革推進課

番号	取組内容	プラン		平成19年度取組み					平成20年度の取組状況 (既に実施済・実施中のもの)	平成19・20年度効果額 (対前年度) ※見込み含む	計画の変更点	進行管理シート作成課
		区分	H19	実施	検討	調査研究	その他	取組内容・成果等				
17	メルマガの配信(ホームページ、携帯電話)	検討 ↓ 実施	協議					地域情報化推進委員会において方針を決定した。[メールを活用した情報発信の検討・構築・実施] ●霧島市地域情報化計画において「メールを活用した情報発信」を推進事業に掲げ、平成21年度の構築に向けて、検討作業に着手することとした。 地域情報化計画策定の中で調査検討することにより、情報提供のあり方を総合的に判断し、方針を決定することができた。 地域情報化計画によるアンケート実施 ・情報入手手段 インターネット 34.4% 電話14.9% ・情報機器保有状況 携帯電話・PHS 79.0% パソコン58.6%			○方針決定により区分・目標を変更。 「検討」→「実施」 「平成20年度中にメールを活用した住民サービスを調査検討し、平成21年度中に導入する。」	広報広聴課
18	施設予約状況のネット閲覧	検討	協議		○	○		霧島市地域情報化推進委員会、作業部会、関係部等の長の会議で、霧島市地域情報化計画(案)の地域情報化推進事業「施設予約システムの導入」について協議を行った。			○方針決定時期の変更 「平成19年度」→「平成21年度」	情報政策課
19	公の施設へのホームページ閲覧用パソコンの設置	検討	協議		○	○		霧島市地域情報化推進委員会、作業部会、関係部等の長の会議で、霧島市地域情報化計画(案)の地域情報化推進事業「公開端末」について協議を行った。			○方針決定時期の変更 「平成19年度」→「平成21年度」	情報政策課
20	議会のインターネット中継の導入	検討 ↓ 実施	方針決定	○	○	○		インターネットを利用した議会中継システムの導入が「霧島市地域情報化計画」に盛り込まれ、導入方針が決定した。	平成20年度一般会計予算に必要経費が計上され、早期の導入を図る。		○方針決定により区分・目標を変更。 「検討」→「実施」 「平成20年度にシステムを導入する。」	議事調査課
22	財務会計システムの見直し(政策体系、予算の枠配分、行政評価への対応)	実施						※平成21年度から取組む事業				財政課
23	グループウェアシステムの機能充実	実施	実施	○				情報の共有化、ペーパレス等事務の効率化が図られた	各部・各課からのお知らせや申請・依頼様式等の掲載(拡充)			情報政策課
24	OA機器の更新・見直し	実施	協議・方針決定	○				パソコンの購入時期や配備状況を整理し、計画的なパソコン配備ができた	パソコンの配備状況を整理し、計画的なパソコン等の配備			情報政策課
25	職員提案制度の導入・事務の改善運動	実施	準備		○			他市の状況をについて情報収集を行った。			●実施時期の変更 「平成19年度」→「平成20年度」	行政改革推進課

番号	取組内容	プラン		平成19年度取組み					平成20年度の取組状況 (既に実施済・実施中のもの)	平成19・20年度効果額 (対前年度) ※見込み含む	計画の変更点	進行管理シート作成課
		区分	H19	実施	検討	調査研究	その他	取組内容・成果等				
26	公用車管理の見直し(集中管理、分散管理等)	実施	準備		○			各管理部署ごとの公用車管理状況調査及びグループウエア掲載についての協議	掲載方法を情報政策課、各部政策課と協議する。			管財課
28	各種審議会等設置のあり方見直し	実施	実施	○				各種審議会等の設置の際に、委員の選定等について調整を行った。				行政改革推進課
30	関平鉱泉所の運営	実施	実施	○	○	○		関平鉱泉所運営検討委員会の下地作りとして月1回以上の経営戦略会議を部内で行なうようにした。 会議メンバー(商工観光部長、次長、観光課長、関平鉱泉所主幹、同所長、コンサルタント) また、職場の環境改善を行い、売上増加のため職場会議(1/二ヶ月)を実施し、販売環境の向上に努めた。	昨今の原油、原材料費の急激な高騰の影響もあり、経営戦略会議で製造部門担当者をメンバーとし、生産コストも重視するよう努めている。	前年度5億の関平鉱泉水(温泉含む)の売り上げを6%増の5．3億円を数値目標に掲げ販売活動を行なっている。	○目標の表現一部変更 「企業会計への移行を含めた検討を行う。」→「一般会計で経理事務を行う。」	観光課
31	電子決裁の導入	検討	協議		○			文書管理システム研究会を18年度に設置。平成19年度は9月に会議を開催し、文書管理システムのデモを行った。			●方針決定時期の変更 「平成19年度」→「平成20年度」	行政改革推進課
32	遠隔会議システムの導入	検討	方針決定		○	○		テレビ会議システムを導入している先進地へ、運用情況等の調査を行う。			○方針決定時期の変更 「平成19年度」→「平成20年度」	情報政策課
33	意見・要望等のデータベース化	検討	方針決定		○			人口50万人未満自治体の先進地事例の情報収集したところ、システム導入の必要性がないとする事例がほとんどであった。また、コールセンターの導入とあわせて検討するとした自治体があり、引き続き検討することとした。データベース化のシステム導入において、システムの単独導入、コールセンターと一体となったシステムを検討したが、コールセンターと切り離したシステム構築を検討することとなった。			○方針決定時期の変更 「平成19年度」→「平成20年度」	広報広聴課
34	給食事業(自校方式、給食センター方式)の見直し	検討	方針決定		○			給食配送についての見直し案の作成	学校給食事業検討委員会の立上準備		○方針決定時期の変更 「平成19年度」→「平成20年度」	保健体育課

番号	取組内容	プラン		平成19年度取組み					平成20年度の取組状況 (既に実施済・実施中のもの)	平成19・20年度効果額 (対前年度) ※見込み含む	計画の変更点	進行管理シート作成課
		区分	H19	実施	検討	調査研究	その他	取組内容・成果等				
35	市に事務局がある各種団体のあり方見直し	検討	協議		○			各団体の統合に向けた取組みが行われる中、事務局のあり方について検討を行うよう要望した。				行政改革推進課
36	分別収集補助金の見直し	実施	準備		○			毎月開催した「環境衛生業務担当者」において、平成19年度までで廃止となる当補助金のH20年度以降の取扱いについて、協議検討した。資源ごみの分別・再資源化・減量化を推進する目的で、新たに「資源ごみ分別収集推進補助金」制度を創設することになり、交付対象は自治会とし、補助金の算定方法は、公平性・平等性を考慮して、均等割500円、世帯割250円、集団回収加算(1世帯当り)200円とすることになり、平成20年度から実施することとなった。	資源ごみ分別収集推進補助金として、今年度、本市の約870自治会に、自治会均等割:500円、世帯割:250円、集団回収加算(1世帯当):200円として算定した補助金額を交付する。			環境衛生課
37 -①	市税等の統一(法人市民税)	実施	準備		○			各事業所に申告書を送付する際、平成20年度からの税率統一についての説明書を同封し啓発を行った。	平成20年度から全市域において、法人税割税率を14.7%に統一した。	税率14.7%の法人数 平成19年度　1376 平成20年度　2450		税務課
37 -③	市税等の統一(都市計画税)	検討	協議		○			都市計画税については、「都市計画マスタープラン」作成段階において都市計画区域の変更を含めて協議・検討することとしているが、平成19年度は「都市計画マスタープラン」作成のための地形図作成及び都市計画基礎調査を実施した。地形図の作成と都市計画基礎調査の実施により「都市計画マスタープラン」策定のための基礎資料の一部ができた。	「都市計画マスタープラン」を発注予定、同プランの完成は平成21年度末の予定。			税務課 都市整備課
39	住宅使用料の調整	実施	準備		○			国の法改正の実施が平成21年度に決定。それに合わせて家賃の算式を見直すことを決定する。	家賃算式の見直しに着手する。担当者会を定期的に開催し、問題の掘り起こし等準備作業を進める。		●実施時期の変更 「平成20年度」→「平成21年度」	建築住宅課
40	下水道使用料の統一	実施	準備		○			各種データの収集分析及び統一時期の協議				下水道課

番号	取組内容	プラン		平成19年度取組み					平成20年度の取組状況 (既に実施済・実施中のもの)	平成19・20年度効果額 (対前年度) ※見込み含む	計画の変更点	進行管理シート作成課
		区分	H19	実施	検討	調査研究	その他	取組内容・成果等				
41	水道料金の改定	実施	準備		○	○		H18年度に策定した『霧島市水道事業基本計画』を元に、企業債の繰上償還を含めた『霧島市水道事業財政健全化計画』を策定するとともに、H28年度までの施設整備計画や建設改良の再点検をすすめ、実際に必要となる供給単価等の経営シミュレーションをおこなった。	水道事業基本計画によるH28年度までの施設整備・建設改良事業計画と経営シミュレーションを元に、H22年度の料金体系の統一と料金改定に向けての準備を進める。また、住民への説明・周知方法等を検討する。		○実施時期の変更 「平成21年度」→「平成22年度」	管理課
43-⑦	各種イベント・行事の見直し(隼人夏祭り旗少年サッカー大会)	実施	準備		○			夏祭りの合併に付随する事業であり、夏祭りの合併を協議したがサッカー大会の競技はされなかった。	隼人夏祭りの中止により本大会も中止となった。			観光課
43-⑧	各種イベント・行事の見直し(隼人夏祭り総踊り・花火大会)	実施	準備		○			隼人夏祭りと国分納涼花火大会の統一に向けて、3回の協議を行ったが統一には至らなかった。引き続き、平成20年度に協議することで合意に至った。	霧島市花火大会(仮称)を10月に開催予定。よって本年度は隼人夏祭りと国分納涼花火大会は開催しない。			観光課
43-⑨	各種イベント・行事の見直し(霧島市国分納涼花火大会)	実施	準備		○			隼人夏祭りと国分納涼花火大会の統一に向けて、3回の協議を行ったが統一には至らなかった。引き続き、平成20年度に協議することで合意に至った。	霧島市花火大会(仮称)を10月に開催予定。よって本年度は隼人夏祭りと国分納涼花火大会は開催しない。			観光課
43-⑩	各種イベント・行事の見直し(成人式)	検討	方針決定		○			7地区で実施	7地区で実施		○方針決定時期の変更 「平成19年度」→「平成21年度」	生涯学習課
44	コミュニティバス事業の見直し	実施	準備		○			平成20年度からのコミュニティバス等の新たな運行について検討し、コミュニティバスの運行計画を作成した。	平成20年4月からコミュニティバスの運行計画に基づいて、新たな運行体系での運行を開始した。			企画政策課
45-②	公共的団体等の統合(衛生普及会)	実施	準備		○			(平成20年2月25日合併調印)　合併協定調印式　霧島市環境保全協会国分支部、霧島市環境保全協会溝辺支部、横川町衛生普及会、霧島市牧園町環境保全協会、霧島市環境保全協会霧島支部、霧島市隼人町環境保全協会、霧島市環境保全協会福山支部が新設(対等)合併する。平成20年4月1日合併付けで合併。	(平成20年度　設立総会) 平成20年5月26日、設立総会を開催した。			環境衛生課
45-③	公共的団体等の統合(国際交流協会)	実施	方針決定		○			※平成20年2月に方針決定を行い、平成20年4月から新組織を発足させることとした。	※平成20年4月に目標達成			企画政策課

番号	取組内容	プラン		平成19年度取組み					平成20年度の取組状況 (既に実施済・実施中のもの)	平成19・20年度効果額 (対前年度) ※見込み含む	計画の変更点	進行管理シート作成課
		区分	H19	実施	検討	調査研究	その他	取組内容・成果等				
45 -④	公共的団体等の統合(観光協会)	実施	準備		○			平成18年度中に8回以上の合併会議を開催するも協議不調。平成19年度は個別調整作業を実施。	合併会議を3回開催。平成20年度中の合併を目指す。		○実施時期の変更 「平成20年度」→「平成21年度」	観光課
45 -⑧	公共的団体等の統合(霧島市酪農振興会(仮称))	実施	実施					各旧団体、鹿児島県酪農業協同組合、総合支所担当者との協議をそれぞれ1回、すべての関係団体に対し、説明会を1回行った(計4回の会議を実施)。	平成20年度4月統合組織が設立承認された。		○実施時期の変更 「平成19年度」→「平成20年度」	農政畜産課
45 -⑨	公共的団体等の統合(森林組合)	検討	協議・設置		○			姶良流域研究会を立上げ継続して協議してきたが、なかなか前に進まないので、一時休止することになった。 今後は「姶良・伊佐地区森林組合協議会」の中で合併についての協議を行うことになった。	「姶良・伊佐地区森林組合協議会」が定期的に開催されるので、この中で合併についての協議を行い、できるだけ早い時期に結論を出したい。		○協議会設立時期の変更 「平成19年度」→「平成20年度」	林務水産課
45 -⑩	公共的団体等の統合(土地改良区)	検討	協議		○			宮内原土地改良区と市成吉沢新田土地改良区の合併を平成19年12月28日に許可した。その結果事務処理及び施設の管理体制が整備され効率的は運営ができる。 他の土地改良区については、連絡会を開催して各土地改良区の状況や問題点について意見交換を行った。	平成20年4月1日より宮内原土地改良区が新しい組織として本格的に活動する。 他の土地改良区については、連絡会を通じて統合に対する意見を集約する。			耕地課
46	消防団の組織の見直し	実施	準備					条例改正・年報酬額見直し	実施中	245,000円減額		警防課
47	ケーブルテレビ事業の見直し	検討	方針決定		○	○		溝辺地区のケーブルテレビ事業の基本料金見直しについは、関係課と調査・検討・協議を進めた。 ケーブルテレビ未整備地区へのケーブルテレビの整備については、概算総事業費が50億円程度かかる上、ケーブルテレビ事業を運営していくためには、毎年の維持管理費、機器更新に伴う後年度負担の経費についても考慮しなければならず、ケーブルテレビ未整備地区へのケーブルテレビによる整備は困難との方針に至った。			○方針決定時期の変更 「平成19年度」→「平成20年度」	情報政策課

番号	取組内容	プラン		平成19年度取組み					平成20年度の取組状況 (既に実施済・実施中のもの)	平成19・20年度効果額 (対前年度) ※見込み含む	計画の変更点	進行管理シート作成課
		区分	H19	実施	検討	調査研究	その他	取組内容・成果等				
49	入札・契約事務の一元化	実施	方針決定・実施		○		○	19年度電子入札導入については、県・市町村が共同で取り組んできたが、県の運用が半年遅れたことに伴い市も半年遅れることになったが19年度末には模擬入札を実施することができた。入札事務の一元化については未着手である。	組織の一元化と工事の電子入札導入（実施）	不明	○実施時期の変更 「平成19年度」→「平成21年度」	管財課 契約課
50	文化事業・各種講座・スポーツ教室のあり方の見直し	実施	準備					勤労青少年講座：H20年度から教育委員会の公民館講座との一元化に向け、調整を行った。 働く女性のための各講座：一元的開催不可と決定した。	勤労青少年講座：H20年度から教育委員会の公民館講座と一元化実施	H20:3,581,551円減		商工観光政策課
186	保健センターのあり方見直し	検討	協議		○			本庁・支所連絡会で協議	保健センターのあり方や保健師の配置などを検討し方針を決定する		【新規追加】	健康増進課

(1)事務事業の再編・整理、廃止・統合【達成項目】

番号	取組内容	プラン		平成19年度取組み					平成20年度の取組状況 (既に実施済・実施中のもの)	平成19・20年度効果額 (対前年度) ※見込み含む	計画の変更点	進行管理シート作成課
		区分	H19	実施	検討	調査研究	その他	取組内容・成果等				
5	公営住宅空き情報の提供	実施	実施	○			○	ホームページ上で公開。毎週水曜日に内容更新している。	定期的な内容更新。			建築住宅課
14	相談窓口の集中化	検討	方針決定		○	○		「霧島市組織再編計画」における5年後の霧島市の組織の検討において、22年度までに設置する方向で検討を行った。			○方針決定により区分・目標を変更。 「検討」→「実施」 「複数課にまたがる各種相談業務の集中化について整備する。」	行政改革推進課
16	電子掲示板の設置（大型店舗等）	検討	協議					地域情報化推進委員会において方針を決定した。（他の情報提供方法を検討する） 大型店舗等への設置については、霧島市地域情報化計画策定協議において、導入費用、維持管理費用等を考慮したうえで、より効果的に市民へ情報提供するために、携帯電話等を利用した情報提供を検討するとした。			●方針決定時期の変更 「平成19年度」→「平成20年度」	広報広聴課

番号	取組内容	プラン		平成19年度取組み					平成20年度の取組状況 (既に実施済・実施中のもの)	平成19・20年度効果額 (対前年度) ※見込み含む	計画の変更点	進行管理シート作成課
		区分	H19	実施	検討	調査研究	その他	取組内容・成果等				
17	メルマガの配信(ホームページ、携帯電話)	検討	協議					地域情報化推進委員会において方針を決定した。[メールを活用した情報発信の検討・構築・実施] ●霧島市地域情報化計画において「メールを活用した情報発信」を推進事業に掲げ、平成21年度の構築に向けて、検討作業に着手することとした。 地域情報化計画策定の中で調査検討することにより、情報提供のあり方を総合的に判断し、方針を決定することができた。 地域情報化計画によるアンケート実施 ・情報入手手段 インターネット 34.4% 電話14.9% ・情報機器保有状況 携帯電話・PHS 79.0% パソコン58.6%			●方針決定時期の変更 「平成19年度」→「平成20年度」 ○方針決定により区分・目標を変更。 「検討」→「実施」 「平成20年度中にメールを活用した住民サービスを調査検討し、平成21年度中に導入する。」	広報広聴課
20	議会のインターネット中継の検討	検討	方針決定	○	○	○		インターネットを利用した議会中継システムの導入が「霧島市地域情報化計画」に盛り込まれ、導入方針が決定した。	平成20年度一般会計予算に必要経費が計上され、早期の導入を図る。		○方針決定により区分・目標を変更。 「検討」→「実施」 「平成20年度にシステムを導入する。」	議事調査課
27	業務マニュアルの作成	実施	実施	一部		○		・調査研究 4月27日静岡県浜松市行政経営課先行事例視察「業務マニュアルの作成について」 ・職員説明会の実施 10月16・17・22・23・24日 計16回 648名参加 ・概要書の作成(11月15日)、事務事業別長所の作成(12月28日)、作成に関するQ&Aの整理 ・平成20年1～3月「試行、再確認、分庁時の再点検」 ・調査研究 → 業務マニュアルの様式の確定 ・業務マニュアル概要書作成、事務事業別調書(1,217件)	・平成20年4月再点検 ・平成20年5月グループウェアへ掲載(1,217件)			行政改革推進課

番号	取組内容	プラン		平成19年度取組み					平成20年度の取組状況 (既に実施済・実施中のもの)	平成19・20年度効果額 (対前年度) ※見込み含む	計画の変更点	進行管理シート作成課
		区分	H19	実施	検討	調査研究	その他	取組内容・成果等				
29	ファイリングシステムの構築・適正管理	実施	実施	○				・ファイリングに必要なフォルダー等を一括調達し、文書発生元ごとに必要に応じて配布した。 ・平成18年度発生文書のファイル基準表を作成した。 ・文書の発生から廃棄までを組織的にコントロールすることができるようになった。 ・文書の存在・不存在の確認、文書を探す時間を短縮できるようになった。	ファイリングボックス・フォルダーの配布		●実施時期の変更 「平成21年度」→「平成19年度」	総務課
37 -②	市税等の統一(国民健康保険税)	実施	実施	○				平成19年度から国民健康保険税の医療分を所得割13.0%、均等割31,600円、平等割28,200円に統一した。同じく介護分を所得割2.1%、均等割8,000円、平等割5,100円に統一した。				税務課
38	保育料の統一	実施						※平成18年度に目標達成				児童福祉課
43 -①	各種イベント・行事の見直し(霧島山麓ゴルフ大会)	実施	廃止					平成19年度から廃止のため、取り組みなし。		平成18年度補助額100,000円減		観光課
43 -②	各種イベント・行事の見直し(南日本カップアマチュアゴルフ大会)	実施	廃止					平成19年度から廃止のため、取り組みなし。		平成18年度補助額800,000円減		観光課
43 -③	各種イベント・行事の見直し(国立公園指定記念　ゴルフ大会「紅葉杯」)	実施	廃止					平成19年度から廃止のため、取り組みなし。		平成18年度補助額800,000円減		観光課
43 -④	各種イベント・行事の見直し(国分産業フェア)	実施	廃止					国分産業フェアについては廃止。 新たに民間が主体となった霧島ふるさと誕生祭2007が開催された。				商工観光政策課
43 -⑤	各種イベント・行事の見直し(丸岡公園桜まつり)	実施	廃止					平成19年度から廃止のため、取り組みなし。		平成18年度補助額310,000円減		観光課
43 -⑥	各種イベント・行事の見直し(春市・秋市(横川))	実施	統合					平成19年度から春市と秋市を統合し、秋市に一本化した。		補助金103,000円減額		商工観光政策課
45 -①	公共的団体等の統合(商工会)	実施	実施					平成19年4月1日に市内6商工会が統合し、霧島市商工会となった。		補助金1,590,000円減		商工観光政策課
45 -⑤	公共的団体等の統合(霧島市茶業振興会)	実施						※平成18年度に目標達成				農政畜産課

番号	取組内容	プラン		平成19年度取組み					平成20年度の取組状況 (既に実施済・実施中のもの)	平成19・20年度効果額 (対前年度) ※見込み含む	計画の変更点	進行管理シート作成課
		区分	H19	実施	検討	調査研究	その他	取組内容・成果等				
45 -⑥	公共的団体等の統合(霧島市葉たばこ生産振興会(仮称))	実施	実施					組織の自助努力によって合併。				農政畜産課
45 -⑦	公共的団体等の統合(霧島市認定農業者の会(仮称))	実施	実施					平成18年度の取り組みを引き継ぎ、平成19年7月23日に第2回霧島市認定農業者の会連絡協議会を開催し、設立総会までの詳細を決定した。	会員の技術・能力向上を図るため、各種講座・研修会を開催する。主に専門部会ごとの部門別研修等を強化し、更なる経営の発展を図り、魅力ある農業経営を目指す。また、各交流会を通じて、人と情報の流通を図り、地域内外のネットワーク強化に取り組む。			農政畜産課
48	投票区の再編	検討	方針決定	○	○			現状を維持する				選挙管理委員会
51	登記事務及び未登記物件処理の一元化	検討	方針決定		○			平成19年8月3日付け企画部長通知「次年度における組織改正・増減員要求書の提出について」を受けて、平成20年度以降の事務一元化に係る組織改正や職員配置の見直しについて検討委員会を開催した。未登記物件の処理については、各事業担当課による直接的な業務遂行が望ましい、という結果になった。				管財課 建設政策課
52	財産管理のあり方見直し	検討	方針決定		○			財産管理システムを導入し、市有地の所在、所有者等が実態に合っているか各総合支所等で確認作業をしている。	建物を対象としたデータ整備をし、適正な管理をする。			管財課
53	用地取得事務の一元化	検討	方針決定					検討会により一元化しないことで方針決定				建設政策課

(2)民間委託等の推進

番号	取組内容	プラン		平成19年度取組み					平成20年度の取組状況 (既に実施済・実施中のもの)	平成19・20年度効果額 (対前年度) ※見込み含む	計画の変更点	進行管理シート作成課
		区分	H19	実施	検討	調査研究	その他	取組内容・成果等				
54	アウトソーシングの推進	実施	計画策定		○	○		・霧島市におけるアウトソーシングの指針策定中 ・民営化→具体的な取組なし ・民間委託→32施設の管理運営に指定管理者制度を導入することとし、公募・直接指定した。しかし、1公募施設については適切な指定管理者がなく不調であった。自治体コールセンターの調査研究。 ・PFI→具体的な取組なし ・公益活動市民団体との協働→具体的な取組なし(累計33施設) ・アウトソーシングの調査研究 ①4月25～26日『アウトソーシングの新展開』研修受講 ②10月12日『ニューパブリックマネジメント』研修受講	・国の通知について引き続き注視する。また、先行事例等についてはさらに調査研究を進める。			行政改革推進課
55	指定管理者制度の推進	実施	実施	一部		○		●指定管理者制度導入の具体的内容 ・H20年4月より3回目の公募により指定管理者制度を導入した。指定管理候補者選定委員会を開催し候補者を選定し市長へ報告した。また、都市公園への指定管理者制度について、施設担当課及びシルバー人材センターと協議した。 ●指定管理候補者選定委員会の設置及び開催 ・平成20年4月導入分:11月1日・11日5日・8日　計3回実施(構成メンバー　市民:5名、職員:9名　計14名) ●指定管理者運営協議会の設置及び開催 ・平成19年:7月23日・10月1日・12月17日・4月7日　計4回開催(構成メンバー　指定管理者、施設関係部課長及び行政改革推進課) ●その他 ・平成19年10月:施設利用者満足度調査(CS)の実施【対象施設:16施設】 ★民間事業者、NPO、地域住民などの能力を積極的に活用することにより、効果的・効率的な施設管理、市民サービスの向上及び施設管理経費の節減を図った。	・平成18年4月に直接指定により指定管理者制度を導入した73施設について更新手続き ・直営で運営している4施設(予定)について公募を実施 ・公募施設のモニタリングによる評価を制度化する	★導入施設数　148施設 ・平成18年度:110施設(公募31施設、直接指定79施設、公募1施設不調) ・平成19年度:7施設(公募6施設、直接指定1施設) ・平成20年度:31施設(公募1施設、直接指定30施設、公募1施設不調) ★導入効果額 平成19年4月導入分:5,276万円(指定管理料の提案に基づく経費節減効果額の1年あたりの額) 平成20年4月導入分:5,312万円(指定管理料の提案に基づく経費節減効果額の1年あたりの額)		行政改革推進課

番号	取組内容	プラン		平成19年度取組み					平成20年度の取組状況 (既に実施済・実施中のもの)	平成19・20年度効果額 (対前年度) ※見込み含む	計画の変更点	進行管理シート作成課
		区分	H19	実施	検討	調査研究	その他	取組内容・成果等				
56	PFI手法の活用	実施	実施			○		霧島市PFI基本指針素案の作成業務。	霧島市PFI指針素案の作成業務、案件がでてきたときには随時実施			企画政策課
57	市場化テストの導入	実施	準備		○			・『市町村の出張所・連絡所等における窓口業務に関する官民競争入札又は民間競争入札等により民間事業者に委託することが可能な業務の範囲等について』(平成20年1月17日 内閣府　公共サービス改革推進室通知) 調査研究 ・新改革推進首長会議への参画(市長)	・『市町村の出張所・連絡所等における窓口業務に関する官民競争入札又は民間競争入札等により民間事業者に委託することが可能な業務の範囲等について』(平成20年1月17日　内閣府　公共サービス改革推進室通知) 調査研究 ・新改革推進首長会議への参画(市長)			行政改革推進課
58	保育園(12園)の民間委託等の一部実施	実施	協議		○			・先進地(県内)の研修 ・平成20年度に検討委員会設置の予算化				児童福祉課
59	幼稚園(6園)の民間委託等の一部実施	実施	協議		○			学校教育法において施設の管理主体が限定されており、民間委託や指定管理者制度の導入ができないことを確認した。	大田幼稚園の休園に伴い、幼稚園配置のあり方について広く市民の意見を聴く機会を設けるなど,適正化に向けた検討を進めていく。			学校教育課
60	老人ホーム(3園)の民間委託等の一部実施	実施	協議		○			先進地(大口市)研修視察	民営化等検討委員会立ち上げ予定			高齢障害福祉課
61	ローカルエネルギー館の活用	実施			○			平成19年4月1日より休止 今後の活用について検討				企画政策課
62	働く婦人の家への指定管理者制度の導入	実施	準備					鹿児島県働く女性の家連絡協議会において意見交換				商工観光政策課
63	国分障害者福祉体育館への指定管理者制度の導入	実施	協議		○			当施設は、国分働く婦人の家と建物が接続しており、働く婦人の家の指定管理者導入に向けた検討と同時進行しているため、商工観光部 商工観光政策課と協議した。 当該施設の単独導入は無し。管内の利用方法等、20年度で検討が必要である。	商工観光部 商工観光政策課に懸案事項を説明し、今後、協議が必要との確認を行っている。	障害者福祉体育館に係る予算については、電気使用料と修繕料があるだけで効果は見込めない。		高齢障害福祉課

番号	取組内容	プラン		平成19年度取組み					平成20年度の取組状況 (既に実施済・実施中のもの)	平成19・20年度効果額 (対前年度) ※見込み含む	計画の変更点	進行管理シート作成課
		区分	H19	実施	検討	調査研究	その他	取組内容・成果等				
64	地区公民館(26館)への指定管理者制度の導入	実施	協議		○			○26地区公民館の管理運営状況を確認した。 ①常勤の公民館主事等を配置している公民館。(14公民館) 　市の主催事業等導入し、市民の利用者も多い。 ②管理人等を配置していない公民館。 　利用があるごとの使用のため、鍵の貸館で対応している。利用者が限定されており、利用する市民も少ない。(12公民館) ※②の公民館管理運営については、今後、条例公民館として管理する必要性があるか検討課題。 ③国分地区自治公民館施設の指定管理者導入(自治公民館に直接指定)について経過等行革課に確認した。 ○公民館運営審議会 　26地区公民館所有の各地区公民館運営審議会に指定管理者制度導入の考え方を報告し、意見聴取する。	○26地区公民館の現状調査 ・条例公民館としての機能や役割を調査中。 ・人口規模、利用状況等を踏まえ、公民館の適正な配置等を検討していく。			生涯学習課
65	天降川地区共同利用施設への指定管理者制度の導入	実施	協議		○			○制度導入に向けての課としての方針 　制度導入する方向で直接指定するか公募にするか協議した。収益性の低い施設なので公募しても取扱う管理者がいないのではとの判断をし、直接指定の方向で制度導入を決定した。 ○隼人女性連(直接指定候補)との協議 　・当施設を頻繁に利用されている隼人女性連の会長に施設管理できないか打診した。				生涯学習課

番号	取組内容	プラン		平成19年度取組み					平成20年度の取組状況 (既に実施済・実施中のもの)	平成19・20年度効果額 (対前年度) ※見込み含む	計画の変更点	進行管理シート作成課
		区分	H19	実施	検討	調査研究	その他	取組内容・成果等				
66	牧園B&G海洋センターへの指定管理者制度の導入	実施	方針決定			○		H19.12月市議会議決 相手先　福地建設株式会社 ○B＆G海洋センターで指定管理者制度を導入している施設の調査研究 ・H19.5、鹿屋市（串良B＆G海洋センター）の先行事例を視察研修した。 ・H19.5、宮崎県南郷町（南郷B＆G海洋センター）での会議時に先行事例を研修した。 ・H19.6、薩摩川内市（樋脇B＆G海洋センター）へ電話による先行事例調査を実施した。 ○公募に関する準備 ・H19年6月議会、設置条例の一部改正。 ・募集要項作成。 ・H19年9月、公募実施 ・指定管理候補者選定委員会の審議（11月1日・5日・8日　計3回実施） ・H19年12月議会で指定の議決、その後指定の通知。 ・H20年1月から協定協議開始。	H20年4月指定管理開始	☆導入効果額 平成20年4月～平成22年3月（2年間）：72万円 （指定管理料の提案に基づく経費節減効果額）		牧園・教育振興課
67	浜之市ふれあいセンターへの指定管理者制度の導入	実施	準備		○			公募導入のため条例改正を行い、平成19年度にも公募を行ったが不調となった。	現段階では特になし		○実施時期の変更 「平成20年度」→「平成21年度」	観光課
68	都市公園への指定管理者制度の導入	実施	準備		○			・直接指定管理者（社団法人霧島市シルバー人材センター）との調整 ・指定管理者の指定（12月議会）	H20年4月指定管理開始	81万円 （平成20年4月導入分：指定管理者の提案に基づく経費節減効果額の1年当りの額）		都市整備課
69	公営住宅への指定管理者制度の導入	実施	準備		○			指定管理者制度を活用できる業務の洗い出しを行う。	指定管理者制度の導入実施時期を平成22年度に変更。準備作業を開始する。		○実施時期の変更 「平成20年度」→「平成22年度」	建築住宅課
70	給食センター（6施設）の民間委託等	検討	協議		○	○		メリット・デメリットの調査をした。	先進地の民間委託状況調査		○方針決定時期の変更 「平成19年度」→「平成22年度」	保健体育課

番号	取組内容	プラン		平成19年度取組み					平成20年度の取組状況 (既に実施済・実施中のもの)	平成19・20年度効果額 (対前年度) ※見込み含む	計画の変更点	進行管理シート作成課
		区分	H19	実施	検討	調査研究	その他	取組内容・成果等				
71	図書館の民間委託等	検討	協議		○			導入した館の実績等を把握し、図書館協議会(H19.5.30)、教育委員会事務局、図書館で、国分、隼人図書館の指定管理者制度導入の可能性についての協議、検討をした。	前年度に引き続き、導入済みの他市町村の状況及びそれらの市町村における問題点に対する対応策の調査などを行い、指定管理者制度の導入の可否を検討する。 また、指定管理者制度の導入の調査検討と合わせて、図書館業務の中でさらなる業務委託の拡大ができないか検討する。			図書館
72	火葬場の民間委託等	検討	協議	一部	○			民間会社に一部委託しており、人員は職員1名、委託5名で火葬場の管理運営を行った。	平成19年度末の火葬炉1基増設に伴い、平成20年度から必要人員1名増となったが、委託側の増員で対応した。(職員1名、委託6名)			衛生施設課
73	清掃センターの民間委託等	検討	協議	一部	○			民間会社に一部委託しており、人員は職員11名、委託26名で清掃センターの管理運営を行った。	管理形態は、平成19年度と同じであり、委託可能な部分は業務委託を実施済みである。			衛生施設課
74	し尿処理場の民間委託等	検討	協議	一部	○			南部し尿処理場は、民間会社に一部委託しており、人員は職員4名、委託4名で管理運営を行った。	南部し尿処理場の管理形態は、平成19年度と同様、委託可能な部分は実施済み。清水館は、平成20年度から1名減となり、職員4名体制。			衛生施設課
75	郷土館等博物館施設の見直し	検討	協議		○	○		今後の郷土館等のあり方の資料とするため、郷土館等の現状調査を実施した。 ①各館の建設年代⇒国分郷土館(S54)、横川郷土館(S63)、隼人歴民館(S56)、霧島歴民館(S54)、隼人塚史跡館(H13) ②各館の老朽化の実態⇒国分郷土館:郷土館全体から雨漏りが発生。壁面にクラックが見られる。隼人歴民館:壁面にクラックが見られる。トイレの浄化槽化が必要である。霧島歴民館:壁面にクラックが見られる。 ③仮称:霧島市立総合博物館の構想について⇒霧島市の歴史、文化、自然を総括して見学できる博物館的施設が必要である。現在の財政的状況から見て新たな建設は困難と思われるので、既存の公共施設で検討した。 ④展示については、当分の間、各地区の公共施設の空き部屋を活用できないか検討した。	①郷土館等の有り方研究会の設置 ②研究会員の選出 ③有り方研究会の実施準備 今後の取組み ①有り方研究会の開催 ②郷土館等の見直し骨子の作成審議 ③郷土館等の見直し骨子の修正審議 ④郷土館等の見直しの方針決定		○目標の表現一部変更	文化振興課

番号	取組内容	プラン		平成19年度取組み					平成20年度の取組状況 (既に実施済・実施中のもの)	平成19・20年度効果額 (対前年度) ※見込み含む	計画の変更点	進行管理シート作成課
		区分	H19	実施	検討	調査研究	その他	取組内容・成果等				
76	温泉市場の民間委託等	検討	協議		○		○	当該施設は、平成18年10月1日から平成21年3月31日を満了日とする公有財産貸付契約を(社)大霧島観光協と締結している。 形態として指定管理に準じたものである。 これまでの経営状況は概ね堅調であるが、一部テナントの賃料滞納対策とテナント撤退後の施設の有効活用にも取り組んでおり、安定的な経営に向けた努力をしてきている。	観光協会が地域で果たすべき役割や現状を十分検証し。今後の具体的な方針決定に関しては係部署等との協議・検討をはじめている。			牧園・地域振興課
77	塩浸温泉の民間委託等	検討	協議		○			11月9日福祉事務所内相談室にて保健福祉部長、社会福祉課長、牧園総合支所長、市民福祉課長で塩浸温泉福祉の里の今後の打合せを行った。 2月28日牧園総合支所長、地域振興課長、建設課長、産業振興課長、教育振興課長、市民福祉課長で協議をした結果、塩浸温泉福祉の里は崖下危険地域であるが古くから地域の方が浴場として利用されている温泉でもあり継続して活用し、民間委託するのが望ましいのではとの意見。 H12年度へ明許繰越を行い生きがい対応型ディサービス事業の施設改修をした国の補助金については県と協議した結果補助金返還が発生する可能性は低いと考えられるが、いずれにせよ具体的な方向が決まったら再度県と協議が必要となるとの指導。3月26日検討委員会設置(牧園総合支所内)し、同日に協議を行う。				牧園・市民福祉課
78	青少年の家(牧園)の民間委託等	検討	方針決定		○			牧園出張所教育振興課において協議した。青少年の家は地理的条件において敵地性を欠く場所に所在しており、築56年目を迎えて老朽化も著しく安全面の問題や当施設への出入りの不便など悪条件もある。また、近隣に同類の集会施設も建設され、現在、青少年の家は全く利用されていない。そのため、民間委託等の導入についても難しい状況である。 今後は、H20年度を目標に「青少年の家」設置条例を廃止し、施設取壊しの方向で検討していく。			○方針決定時期の変更 「平成19年度」→「平成20年度」	生涯学習課

番号	取組内容	プラン		平成19年度取組み					平成20年度の取組状況 (既に実施済・実施中のもの)	平成19・20年度効果額 (対前年度) ※見込み含む	計画の変更点	進行管理シート作成課
		区分	H19	実施	検討	調査研究	その他	取組内容・成果等				
79	福山地区運動施設(福山体育館・牧之原運動場・福山庭球場)への指定管理者制度の導入	検討	協議		○			過去3年間の施設の使用料収入実績及び経常経費を比較し、コスト面から指定管理者導入の可能性を模索した。				福山・教育振興課
81	職員研修業務の民間委託等	検討	協議		○			研修を専門的に行うコンサルタントや課内において、研修の是非等について協議。	先進事例の情報を収集し、民間委託の是非、程度等について方針を決定。			総務課
82	公用車運転業務の民間委託等	検討	協議		○			平成20年度よりマイクロバス等の管理については、溝辺総合支所のマイクロバスとスクールバス以外はすべて廃止することとなり、運転業務の民間委託はしないことと決定された。	国分庁舎マイクロ1台、隼人庁舎マイクロ1台、中型バス1台、横川総合支所マイクロ1台、牧園総合支所マイクロ1台、スクールバス1台、霧島総合支所スクールバス1台、福山スクールバス3台は平成20年度中に売却処分する。 牧園総合支所マイクロ1台、霧島総合支所マイクロ1台、福山総合支所マイクロ1台については、スクールバスと入れ替えてスクールバスとして使用することにした。	落札額　15,558千円		管財課
83	証明書発行等窓口業務の民間委託等	検討	協議		○	○		市場化テストと併せて研究を行う。				行政改革推進課
84	市税等の催告・徴収業務の民間委託等	検討	調査研究		○	○		先進地等の情報収集				収納課
85	住宅使用料の徴収業務の民間委託等	検討	協議		○			他の自治体の状況を把握しながら導入に関する検討を行っている。	他の自治体の状況を把握しながら導入に関する検討を行い、H21年度中に方針を決定する。			建築住宅課
86	保育料の収納事務の民間委託等	検討	協議・方針決定		○			情報収集を行った。引き続き、情報収集及び他の自治体の状況を把握しながら検討を行う。			○方針決定時期の変更 「平成19年度」→「平成22年度」	児童福祉課
87	総合案内の民間委託等	検討	協議・方針決定		○			総合案内に係る経費は臨時職員の賃金のみである。委託経費見積りでは現在の約2倍となった。業務に関しておおむね良好に行われており、このまま臨時職員による総合案内業務とする。			○方針決定時期の変更 「平成19年度」→「平成20年度」	管財課
88	給食配送の民間委託等	検討	協議		○	○		各センターの配送業務等の比較検討	先進地の民間委託状況調査		○方針決定時期の変更 「平成20年度」→「平成22年度」	保健体育課

番号	取組内容	プラン		平成19年度取組み					平成20年度の取組状況 (既に実施済･実施中のもの)	平成19･20年度効果額 (対前年度) ※見込み含む	計画の変更点	進行管理シート作成課
		区分	H19	実施	検討	調査研究	その他	取組内容･成果等				
89	温泉供給事業の民間委託等	検討	協議		○			委託についての結論はでなかったが、牧園地区の運営改善等について課内や温泉審議会の共通認識ができた。	平成19年度決算確定後の温泉審議会で意見を集約し、なるべく早い時期に一定の方針を決定する予定である。			霧島･建設課

(2)民間委託等の推進【達成項目】

番号	取組内容	プラン		平成19年度取組み					平成20年度の取組状況 (既に実施済･実施中のもの)	平成19･20年度効果額 (対前年度) ※見込み含む	計画の変更点	進行管理シート作成課
		区分	H19	実施	検討	調査研究	その他	取組内容･成果等				
61	ローカルエネルギー館の休止	実施	実施					平成19年4月1日より休止		6,289,862円減		商工観光政策課
80	文化財発掘の民間委託等	実施	一部実施	○				発掘調査の迅速な対応と効率性を図るため、現地測量や遺物等の実測を民間の専門(発掘調査が可能な専門職員を用している業者)業者に委託している。 ①大隅正八幡(鹿児島神宮)関連遺跡発掘調査(国庫補助)⇒最勝寺家現地測量1,155千円、弥勒院跡現地測量158千円 ②農免農道整備事業に伴う埋蔵文化財発掘調査(県委託)⇒遺物実測、報告書作成委託2,069千円 ③中柚木遺跡発掘調査(整理作業)⇒遺物実測委託1,848千円	H20年度も引き続き、発掘調査の迅速な対応と効率性を図るため、現地測量や遺物等の実測を民間の専門(発掘調査が可能な専門職員を用している業者)業者に委託する予定である。 ①大隅正八幡(鹿児島神宮)関連遺跡発掘調査(国庫補助)⇒発掘調査記録保存業務委託 ②緊急埋蔵文化財発掘調査(民間･見込み)⇒現地測量、遺物実測、現地測量委託 ③隼人駅東口区画整備に伴う発掘調査⇒現地測量、遺物実測 ④中柚木遺跡発掘調査(整理作業)⇒遺物実測委託	発掘調査に係る民間業者への委託は次の通りである。 平成19年度 5，230千円 平成20年度(予算額) 7，181千円　(見込含む)		文化振興課

(3)公営企業等の抜本的な見直し･経営健全化

番号	取組内容	プラン		平成19年度取組み					平成20年度の取組状況 (既に実施済･実施中のもの)	平成19･20年度効果額 (対前年度) ※見込み含む	計画の変更点	進行管理シート作成課
		区分	H19	実施	検討	調査研究	その他	取組内容･成果等				
92	公営企業の経営基盤の強化(市立病院事業)	実施	実施	○	○			○指定管理者制度の導入 指定管理期間　H18年度～H22年度　5年間 　独立採算制の基本原則のよる経営に努めてもらい、一般会計からの負担金については繰出し基準内にとどめた。 ○病院事業では、医療機器の更新を図り、医療環境の整備を行った。 ○現況 19年度患者数(入院68,470人,外来57,521人) 医業収益:33億2,448万円、医業費用:32億6,152万円 医業外収益:1億2,649万円、医業外費用:2,026万円 過年度修正損失:788万円 当年度純利益:7,534万円	○指定管理者制度の導入 指定管理期間　H18年度～H22年度　5年間 ○独立採算制の基本原則による経営に努めてもらうため、指定管理者には、医業収入の確保、医業経費の削減に努めてもらう。また、今年も医療環境をとりまく状況は厳しいと思われるので、これまで以上に姶良医師会･医療センターと綿密に連携を取りながら、医師確保や地域住民に信頼され、市民が安心して利用してもらえる病院事業を行う。			健康増進課
187	公営企業の経営基盤の強化(水道事業、工業用水道事業、簡易水道事業)	実施			○			水道事業設置条例の改正	水道事業会計と簡易水道事業会計を霧島市水道事業会計に一本化した。		【新規追加】	管理課
93	霧島市土地開発公社の経営健全化	実施	策定		○			公社保有土地の年次的な処分計画の検討や今後の経営状況の試算等を行った。	「霧島市土地開発公社経営健全化推進委員会」を2回開催し、経営健全化計画の原案が了承された。		○計画策定時期の変更 「平成20年度」→「平成21年度」	企画政策課
94	霧島神話の里公園の経営健全化	実施	実施	○				販売促進事業として新商品の開発販売や観光農園の開園を行った。また、誘客宣伝事業や美化管理事業などを積極的に取り組んだ。	販売促進事業の新商品開発をさらに取り組む。	売上額3, 322千円の増		観光課
95	姶良伊佐環境保全センター管理組合のあり方見直し	検討	方針決定		○			平成20年1月の構成市町担当者会議で、担当者レベルでは環境保全センターの管理運営の見直し協議ができないということで、管理運営の見直しについては構成市町担当課長会議の中で協議してもらいたいとの意見があった。平成20年2月の議会全員協議会でも、構成市町担当課長会議を立ち上げて充分協議をしてもらいたいとの意見があった。	平成19年度中に日程がとれなかったので、平成20年5月の構成市町担当課長会議で、平成20年度の解散についての方針が決定した。		○方針決定時期の変更 「平成19年度」→「平成20年度」	環境衛生課

番号	取組内容	プラン		平成19年度取組み					平成20年度の取組状況 (既に実施済・実施中のもの)	平成19・20年度効果額 (対前年度) ※見込み含む	計画の変更点	進行管理シート作成課
		区分	H19	実施	検討	調査研究	その他	取組内容・成果等				
96	霧島市しみん学習支援公社のあり方見直し	検討	協議		○			指定管理者制度の実施状況等を踏まえ、公社の必要性について総合的に検討を行った結果、民間の指定管理者参入が見込めない公共施設の管理体制の確保等の観点から、当面の間は公社を存続させることとし、併せて今後もより一層の効果的・効率的な運営に努めることを確認した。				企画政策課
97	姶良東部地方卸売市場のあり方見直し	検討	協議		○	○		1. 姶良地区青果物流通対策協議会役員会開催「JA・行政で構成」 2. 姶良地区青果物流通対策協議会による市場活性化のための視察研修の実施。 3. JAあいらとの検討会の実施。 状況：青果物等の入荷増も見込めず、販売額の減少が続いている。	1. 市場・青果食品組合・行政・JAあいら・県で構成する検討会の実施			農政畜産課

(3)公営企業等の抜本的な見直し・経営健全化【達成項目】

番号	取組内容	プラン		平成19年度取組み					平成20年度の取組状況 (既に実施済・実施中のもの)	平成19・20年度効果額 (対前年度) ※見込み含む	計画の変更点	進行管理シート作成課
		区分	H19	実施	検討	調査研究	その他	取組内容・成果等				
91	公営企業の経営基盤の強化（水道事業、工業用水道事業、簡易水道事業）	実施	実施	○				経営の合理化と人員の集中によるサービスの向上を目指すため、7月から5個所あった支所を牧園支所1個所にまとめ、水道部本庁の管轄を国分・隼人・溝辺・福山、牧園支所の管轄を牧園・霧島・横川の各地区とした。	それぞれ独立していた水道事業会計と簡易水道事業会計を統一し、会計事務の効率化を目指し、各会計の資産の有効な活用を行っている。			管理課

(4)地域協働の推進

番号	取組内容	プラン		平成19年度取組み					平成20年度の取組状況 (既に実施済・実施中のもの)	平成19・20年度効果額 (対前年度) ※見込み含む	計画の変更点	進行管理シート作成課
		区分	H19	実施	検討	調査研究	その他	取組内容・成果等				
98	市民活動促進条例の制定	実施	準備		○	○		合併協議会幹事会の下に設置されたコミュニティ検討委員会において策定された新市の共生・協働のまちづくり指針(素案)と先進事例をもとに、条例化の方向性を探った。	条例の素案づくりを進め、市民活動促進委員会の審議を経て、条例制定を目指す。		○目標の表現一部変更。 「平成20年度上旬」→「平成20年度」	共生協働推進課
99	NPO等市民団体の活動支援	実施	準備		○	○		市民活動支援事業の補助金交付要綱の制定、募集要項の策定、審査機関の設置要綱の制定、広報など20年度実施に向け準備を整えた。	市民活動支援事業補助事業の公募にあたり、広報誌、市ホームページ、チラシ、説明会により啓発を行った。	H20 市民活動支援予算 5,000千円		共生協働推進課
101	外部評価の導入	実施	試行	○		○		平成20年度以降に実施を検討している新規の事務事業について霧島市55人委員会を活用して意見を求めた。				行政改革推進課
102	市民提案制度の創設	実施	協議		○	○		現時点では、調査研究を進めているところであり、今後行政評価の導入など行政情報開示の充実に合わせて、制度の構築を進めることとしている。				行政改革推進課 広報広聴課
103	各種審議会等における公募委員数の拡大	実施	実施	○				「霧島市附属機関等設置等の方針」の改正を行い、平成19年4月1日から、公募委員の割合を2割以上とした。				行政改革推進課
104	各種審議会等におけるクォータ制の推進	実施	一部実施	一部		○	○	・平成19年度に策定した「霧島市男女共同参画計画」の中で、審議会等における女性委員の割合の目標を平成29年度末までに40%(平成24年度末までに33%)と定めた。 ・平成19年4月1日現在の審議会等委員の女性の参画状況調査を実施した。	・平成20年5月30日現在、クォータ制が明記されている審議会等の条例等の数:8 ・平成20年4月1日現在の審議会等委員の女性の参画状況調査を実施した。 ・「霧島市女性委員登用推進要綱」に基づく審議会等への女性委員登用の推進についての依頼を各課に行った。			企画政策課

(4)地域協働の推進【達成項目】

番号	取組内容	プラン		平成19年度取組み					平成20年度の取組状況 (既に実施済・実施中のもの)	平成19・20年度効果額 (対前年度) ※見込み含む	計画の変更点	進行管理シート作成課
		区分	H19	実施	検討	調査研究	その他	取組内容・成果等				
100	広聴業務の充実	実施	実施	○				「市長とランチで語イもんそ会」(市民・職員)を毎月開催し市民・職員と意見交換した。ご意見箱を本庁、総合支所、支所に設置するとともに、郵便、メール、FAX、広報きりしま読者の声等でも市民の意見を受け付けている。また、19年4月ホームページ市長へのたよりメールフォームを開設し、市民の意見を聴くチャンネルを新たに設けた。	19年度に引き続き、実施中。	市長と意見交換した市民や寄せられた意見の件数等の実績は次のとおり。また、その一部を広報きりしま読者の声、ホームページに掲載している。 19年度 市長とランチで語イもんそ会 開催回数 15回、参加者数 135人 19年度 寄せられた意見の件数 448件 ホームページに掲載した件数 69件 19年度 広報きりしま読者の声はがきの件数 203件		広報広聴課
105	パブリックコメント制度の活用	実施	実施	○				霧島市観光計画など9件の案件を実施した。9件のパブリックコメントに対して、21の個人や団体から意見の提出があり、その意見を考慮して意思決定を行った。なお、59の項目に対して市の考え方を公表した。 「ホームページ・広報誌で公表済」	本年度6件の案件を実施する予定。6月19日現在、募集中の案件なし。			広報広聴課

2．行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織･機構

(1)効果的で効率的な組織･機構の構築

番号	取組内容	プラン		平成19年度取組み					平成20年度の取組状況 (既に実施済･実施中のもの)	平成19･20年度効果額 (対前年度) ※見込み含む	計画の変更点	進行管理シート作成課
		区分	H19	実施	検討	調査研究	その他	取組内容･成果等				
106	マネジメントサイクル(行政経営システム)の確立	実施	準備			○		事務事業評価シート(事後･事前)の作成、点検指導、施策別事務事業の優先度評価、二次評価会議の実施				行政改革推進課
107	組織機構再編計画の策定･推進	実施	実施	○				18年4月(13部局6総合支所121課312係等) 19年4月(13部局6総合支所106課269係等)	20年4月(13部局5総合支所100課236係等)			行政改革推進課
108	庁議の活性化	実施	実施		○			庁議を総合計画策定後の市の進むべき方向性について最終決定を行うマネジメント会議として位置づけるために、総合計画策定委員会等での活発な議論を行った。			○実施時期の変更 「平成19年度」→「平成20年度」	企画政策課
110	グループ制の導入等及び組織の簡素化	実施	一部実施	一部				19年4月から本庁の総務部･企画部の一部と総合支所にグループ制を導入。 【本庁】総務部15グループ、企画部8グループ 【総合支所】77グループ	20年4月の組織改正により、消防と一部の出先機関をのぞきグループ制を導入した。 175グループ61係等			行政改革推進課
111	意思決定過程の簡素化	実施	実施	一部		○		事業等に係る以外の補助金に係る財務関係の決裁について、財政課の合議を300万円以下の場合は省略したため簡素化が図られた。			○目標の表現一部変更。	行政改革推進課
113	総合支所の機能及びあり方の見直し	実施	実施	○		○		20年1月に隼人総合支所は、教育委員会の本庁、選挙管理委員会及び住民窓口の行政サービスを中心とする組織となり、総合支所は廃止した。	20年4月の組織改正により、5総合支所の地域振興課の業務管理改善グループと地域振興グループを統合し、地域振興グループとした。			行政改革推進課
188	福山総合支所のあり方	実施						19.6.29市長諮問 地域審議会等で協議を行った。 20.2.22答申 20.1.4～1.21福山地区住民に対1500人に対しアンケート実施	施設の規模、建設場所等について協議を行う。		【新規追加】	行政改革推進課

(1)効果的で効率的な組織・機構の構築【達成項目】

番号	取組内容	プラン		平成19年度取組み					平成20年度の取組状況 (既に実施済・実施中のもの)	平成19・20年度効果額 (対前年度) ※見込み含む	計画の変更点	進行管理シート作成課
		区分	H19	実施	検討	調査研究	その他	取組内容・成果等				
109	政策を担当する部署の充実	実施	実施	○				20年1月に生活環境部、保健福祉部、農林水産部、商工観光部、建設部に政策課を設置した。				行政改革推進課
112	分庁方式(国分・隼人)の導入	実施	実施	○				20年1月に本庁機能を充実する目的で、国分と隼人の分庁を実施した。 本庁と7総合支所を2箇所の本庁と5総合支所となった。				行政改革推進課

(2)定員管理及び給与の適正化

番号	取組内容	プラン		平成19年度取組み					平成20年度の取組状況 (既に実施済・実施中のもの)	平成19・20年度効果額 (対前年度) ※見込み含む	計画の変更点	進行管理シート作成課
		区分	H19	実施	検討	調査研究	その他	取組内容・成果等				
114	定員適正化の推進	実施	実施	○				霧島市定員適正化計画に基づき適正化に努めている。 H19.4.1職員数:1373人【対18年4月△35人】	霧島市定員適正化計画に基づき適正化に努めている。 H20.4.1職員数:1324人【対19年4月△49人　対18年4月△84人】	△35人分(H18,H19の4月職員数の差)の人件費年額△295,050千円[概算] △49人分(H19,H20の4月職員数の差)の人件費年額△413,070千円[概算]		行政改革推進課
115	職員の適正配置	実施	実施	○				適正配置については、各部署における次年度以降の状況等のヒアリングを行いながら、組織編制と定員の適正化と併せて行っている。				行政改革推進課
116	臨時職員の適正配置	実施	一部実施	一部	○	○		職種ごとの賃金統一に向けた調整		▲31,175千円		総務課
117	再任用の推進	実施	実施	○				現業部門1名を再雇用	現業部門2名を再雇用			総務課
118	職種転換等による配置転換の実施	実施	実施	○				保育職から事務職へ1名の配置転換	保育職から事務職へ2名の配置転換			総務課
119	時差出勤等の導入	検討	協議		○	○		具体的な職務の絞込み、通常業務への影響等の検討			●方針決定時期の変更 「平成19年度」→「平成20年度」	総務課

番号	取組内容	プラン		平成19年度取組み					平成20年度の取組状況 (既に実施済・実施中のもの)	平成19・20年度効果額 (対前年度) ※見込み含む	計画の変更点	進行管理シート作成課
		区分	H19	実施	検討	調査研究	その他	取組内容・成果等				
120	給与構造の見直し・適正な運用	実施	実施	○				人事院勧告に基づき適正な制度運用っを行った。	引き続き適正な運用を行った。			総務課
121	超過勤務手当の縮減	実施	実施	○				ノー残業デーの実施、休日勤務の振替	ノー残業デーの実施、休日勤務の振替	H19予算額対前年度比 ▲131,535千円		総務課
122	旅費制度の見直し	実施	実施		○	○		日当廃止拡大の検討			○実施時期の変更 「平成19年度」→「平成21年度」	総務課
123	各種手当の見直し	検討	協議		○			管理職手当の定額化の実施		▲11,608千円	●方針決定時期の変更 「平成19年度」→「平成20年度」	総務課
124	能力、成果の給与への反映	実施	協議		○	○		先進地事例の調査、研究				総務課
125	人事評価制度の構築	実施	協議		○	○		先進地事例の調査、研究				総務課
126	自己申告制度の導入	実施	協議		○	○		自己申告書の任意提出を試行した				総務課
127	希望降格制度の実施	実施	実施	○				1名実施				総務課
128	昇任試験制度の導入	検討	協議		○	○		先進地事例の調査、研究				総務課
129	福利厚生事業の点検・見直し	実施	実施	○				内容を見直しながら各種健診・相談等を実施	各種健診・相談等の実施			総務課
130	給与等の状況の公表	実施	実施	○				広報誌及びホームページにて公表				総務課
132	女性職員の登用	実施	実施	○				平成19年度異動昇格者の内訳 部・次長級　5名(うち女性　0名) 課長級　2名(うち女性　0名) 係長級　8名(うち女性　4名)	H20.4.1異動昇格者 部・次長級　6名(うち女性　0名) 課長級　14名(うち女性　1名) 係長級　13名(うち女性　4名)			総務課
133	権限移譲等新たな行政課題に対応できる専門職の育成・確保	実施	実施	○				・専門的な知識習得のための職員派遣(建築。収納対策等) ・専門監の配置 (税務対策監、廃棄物対策監)	・専門的な知識習得のための職員派遣(建築。収納対策等)			総務課
134	各種研修の充実(接遇向上のための研修、コンプライアンス意識向上のための研修、民間企業・地元大学等における研修)	実施	実施	○				「メンタルヘルス研修」、「OJT研修」、「コーチング研修」等の実施				総務課

(2)定員管理及び給与の適正化【達成項目】

番号	取組内容	プラン		平成19年度取組み					平成20年度の取組状況 (既に実施済・実施中のもの)	平成19・20年度効果額 (対前年度) ※見込み含む	計画の変更点	進行管理シート作成課
		区分	H19	実施	検討	調査研究	その他	取組内容・成果等				
131	新たな人材育成計画の策定	実施						※平成18年度に目標達成				総務課

(3)公正の確保と透明性の向上

番号	取組内容	プラン		平成19年度取組み					平成20年度の取組状況 (既に実施済・実施中のもの)	平成19・20年度効果額 (対前年度) ※見込み含む	計画の変更点	進行管理シート作成課
		区分	H19	実施	検討	調査研究	その他	取組内容・成果等				
137	出前講座の実施	実施	要綱策定					出前要綱を策定した。	54の講座を開設し、募集した。6月19日現在、16件の講座申し込みがあり、5件に講師を派遣した。			広報広聴課
138	行政評価結果の公表	実施	実施					19年度に作成した事務事業評価シートの内、各課及び基本事業から1事務事務業ずつ選定し公表データの取りまとめを行った。 しかし、評価シートの内容が十分ではなく公表することを控えた。			○実施時期の変更 「平成19年度」→「平成20年度」	行政改革推進課
139	外部監査の導入	検討	協議		○			このことに関して担当課内で検討を行った。				行政改革推進課

(3)公正の確保と透明性の向上【達成項目】

番号	取組内容	プラン		平成19年度取組み					平成20年度の取組状況 (既に実施済・実施中のもの)	平成19・20年度効果額 (対前年度) ※見込み含む	計画の変更点	進行管理シート作成課
		区分	H19	実施	検討	調査研究	その他	取組内容・成果等				
135	情報公開室の充実	実施	準備	○				市政情報公開コーナーが設置されていなかった溝辺・横川・霧島総合支所及び隼人庁舎にコーナーを設置した。				総務課

番号	取組内容	プラン		平成19年度取組み					平成20年度の取組状況 (既に実施済・実施中のもの)	平成19・20年度効果額 (対前年度) ※見込み含む	計画の変更点	進行管理シート作成課
		区分	H19	実施	検討	調査研究	その他	取組内容・成果等				
136	ホームページの充実	実施	実施	○				ホームページの内容充実を図るため、195の新規ページを随時追加した。また、6月14日携帯サイトを開始した。 年間のアクセス件数　433,384件 月平均アクセス件数　　36,115件 携帯サイト アクセス件数 (年間)　　5,137件 (6/14～) (月平均)　　514件 ホームページ研修参加者数 職員研修　92人 操作研修　42人	6月19日現在、68の新規ページを随時追加した。 4～5月の月平均アクセス件数 34,402件 携帯サイト アクセス件数 (4～5月の月平均)　878件 ホームページ操作研修会を7月中旬開催する予定			広報広聴課

(4)電子自治体の推進

番号	取組内容	プラン		平成19年度取組み					平成20年度の取組状況 (既に実施済・実施中のもの)	平成19・20年度効果額 (対前年度) ※見込み含む	計画の変更点	進行管理シート作成課
		区分	H19	実施	検討	調査研究	その他	取組内容・成果等				
140	個人情報保護の徹底	実施	実施	○				「個人情報保護と公務員の守秘義務」に関する通知をグループウェアに搭載し、個人情報を適切かつ適正に取扱うよう職員に通知した。				総務課
141	地域情報化計画の策定・推進	実施	計画策定	一部	○	○		霧島市地域情報化推進委員会、作業部会、関係部等の長の会議を開催し、霧島市の地域情報化を調査・検討・協議し、「霧島市地域情報化計画」を策定した。	「霧島市ブロードバンド環境整備事業」の委託業者を選定するため、「霧島市ブロードバンド環境整備事業委託業者選定委員会」を設置した。			情報政策課
142	電子申請システムの充実	実施	実施	一部		○		電子申請第3次稼動サービスで、①戸籍附票の写しの交付の請求(附票全部証明、附票の一部証明)②身分証明書等の交付③印鑑登録証明書交付申請書の手続きを、平成20年3月10日からを開始した。	平成20年4月1日から、①道路占有工事着手届②道路占用工事しゅん工届③道路占用許可書④道路占用承継届⑤道路占用者氏名(住所)変更届⑥道路占用期間短縮(廃止)届の手続サービスを開始した。			情報政策課

番号	取組内容	プラン		平成19年度取組み					平成20年度の取組状況 (既に実施済・実施中のもの)	平成19・20年度効果額 (対前年度) ※見込み含む	計画の変更点	進行管理シート作成課
		区分	H19	実施	検討	調査研究	その他	取組内容・成果等				
143	電子入札の導入	実施	一部実施	一部				①電子入札模擬入札説明会への参加 ②電子入札認証局(LGPKI)への利用者登録 ③模擬入札の実施(13件)の取り組みをして、一部請負業者の電子入札制度の啓発を行った。	①規程の制定 ②業者説明会の実施		○実施時期の変更 「平成20年度」→「平成22年度」	契約課
144	住基カードの充実・サービスの付加	検討	協議		○			H19.9.25霧島市電算システム管理運営委員会を開催し、住基カードの概要や多目的利用について協議。(特に市民カードの住基カードへのワンカード化について)				市民課

3．将来にわたり持続可能な健全財政の確立

(1)歳入確保への積極的な取組み

番号	取組内容	プラン		平成19年度取組み					平成20年度の取組状況 (既に実施済・実施中のもの)	平成19・20年度効果額 (対前年度) ※見込み含む	計画の変更点	進行管理シート作成課
		区分	H19	実施	検討	調査研究	その他	取組内容・成果等				
145	歳入確保に向けた全庁的な取組み	実施	実施	○				市税、保育料及び住宅使用料に係る平成18年度の実績及び平成19年度の取組状況、並びに使用料及び手数料の見直しについて、協議を行った。 市税、保育料及び住宅使用料を所管する担当課が、それぞれ現在の徴収状況及び今後の徴収強化に向けた計画等を報告し合うことで、それぞれの課等における現在の情報を共有できるとともに、お互いに抱えている懸案事項等に対する解決の糸口を模索することができた。	市税等については、各種ワーキンググループを中心として、さらなる徴収強化に向けた対策を検討するとともに、その取組内容などを歳入確保対策本部で報告や提案することにより、情報や知識の共有を図るとともに、各種取組に全庁ををあげて取り組む。			財政課
146	市税等の収納率向上 市税等確保推進ワーキンググループの設置・運営	実施	実施	○				4月：ワーキンググループ会議開催 6月：徴収担当者会議開催 8月：ワーキンググループ会議開催	4月：ワーキンググループ会議開催			収納課
147-②	市税等の収納率向上 課税客体の見直し（市民税（個人市民税））	実施	実施	一部				普通徴収義務者より源泉徴収票の提出があった時点で、電話で特別徴収の依頼をしている。特別徴収の納税義務者数は30，065人で、全納税義務者の56．6％であった。	平成19年度と同じく、普通徴収義務者より源泉徴収票の提出があった時点で、電話で特別徴収の依頼を行い，特別徴収による納税者の増加を図っている。	平成19年度の特別徴収による納税義務者数は、対前年度比222人の増加。		税務課
148	市税等の収納率向上 滞納整理体制の強化	実施	実施	○				税務対策総括監の設置（4月） 収納対策室の設置（4月） 滞納整理業務のレベルアップ ・姶良・伊佐振興局県税課特別滞納整理班への職員派遣（1名） ・市町村アカデミー研修派遣（2名） ・東京税務セミナー研修派遣（公売上級コース）（2名） 国税OB等の活用の調査 財産調査 （H18：219人　H19：655人） 差押 （H18：61人　H19：225人）	収納第3グループの設置 捜索による動産の差押実施（本年度中に公売予定）			収納課

番号	取組内容	プラン		平成19年度取組み					平成20年度の取組状況 (既に実施済・実施中のもの)	平成19・20年度効果額 (対前年度) ※見込み含む	計画の変更点	進行管理シート作成課
		区分	H19	実施	検討	調査研究	その他	取組内容・成果等				
149	市税等の収納率向上 収納体制の充実	実施	実施	○				年間徴収計画に基づく計画的な徴収業務の実施 徴収強化月間の設置(9月・12月・4月・5月:関係課との連携による訪問徴収の強化) 現年課税分対策としての管理職の電話催告の実施(9月) 催告書発送(8月・11月・2月)				収納課
150	住宅使用料の収納率の向上 住宅使用料確保推進ワーキンググループの設置・運営	実施	実施	○				住宅使用料確保推進WGにおいて、収納率向上のための方策を随時検討している。 名称:住宅使用料確保推進WG 開催回数:3回 メンバー:職員で構成するグループ(9名)	住宅使用料の収納率向上のための方策を随時検討する。			建築住宅課
151	住宅使用料の収納率の向上 収納率向上のための方針策定	実施	基準策定	○				霧島市営住宅使用料滞納整理事務処理要綱及び霧島市営住宅使用料の不納欠損処理基準を策定 悪質滞納者に対してはH19年度から明渡訴訟を実施(H19年度実績は4件) H22年度までに現年度の徴収率を98%まで引き上げることを目標とする。(H19年度現年実績97.22%)	悪質滞納者については，引き続き法的措置を行っていく。 H22年度までに現年度の徴収率を98%まで引き上げることを目標とする。			建築住宅課
152	住宅使用料の収納率の向上 収納体制の強化	実施	実施	○				入居時及び徴収時等に口座振替の勧奨を行った。 また、明渡訴訟を4件行い、内1件については強制執行を行った。その結果1件については全額完納となった。	関係課との連携により収納体制を充実させ、現在の事務事業についても分析を行い、より効果的・効率的に行える方策を検討する。 また、訴訟等も20件程度行う予定である。			建築住宅課
153	保育料の収納率の向上 保育料確保推進ワーキンググループの設置・運営	実施	実施	○				・保育料確保体制のための会議開催(3月) ・ワーキンググループ構成員による管理職訪問徴収(11月)	・ワーキンググループ構成員による管理職訪問徴収(5月)			児童福祉課
154	保育料の収納率の向上 徴収基本方針の策定・推進	実施	実施	○				H18年度に策定した霧島市保育料確保計画書を基に、H19年度も現年度分・過年度分の目標収納率の設定、目標実現に向けた取組を行った。 ・平成19年度徴収率 現年度分97.57%(H18比1.18%増) 過年度分30.42%(H18比4.90%増)				児童福祉課

番号	取組内容	プラン		平成19年度取組み					平成20年度の取組状況 (既に実施済・実施中のもの)	平成19・20年度効果額 (対前年度) ※見込み含む	計画の変更点	進行管理シート作成課
		区分	H19	実施	検討	調査研究	その他	取組内容・成果等				
155	保育料の収納率の向上 収納体制の強化	実施	実施	○				・督促・催告状の発送(督促状12回、催告状3回) ・訪問徴収(1,805回) ・口座振替制度の勧奨 ・給与差押予告通知の発送(4件) ・財産調査の実施(127件) ・財産差押予告通知の発送(13件) ・差押の実施(預貯金)	・訪問徴収 ・口座振替制度の勧奨 ・督促・催告状の発送			児童福祉課
156	保育料の収納率の向上 保育園における直接収納の検討	実施	一部実施	一部				H19.10.1より公立保育園における直接収納を開始 30件　712,300円	・公立保育園における直接収納			児童福祉課
157	使用料・手数料の見直し	実施	準備					使用料及び手数料の見直しについて、実施するにいたった経緯及び背景並びに趣旨について、歳入確保対策本部で説明を行い、その方向性について了承を得るとともに、使用料及び手数料を所管する部等の政策担当課長等による「霧島市使用料及び手数料検討ワーキンググループ」を設置した。	適正な使用料等の設定を行うため、使用料等の見直しに係る基本方針を作成する。			財政課
158	減免基準の見直し	実施	実施					使用料及び手数料の見直しについて、実施するにいたった経緯及び背景並びに趣旨について、歳入確保対策本部で説明を行い、その方向性について了承を得るとともに、使用料及び手数料を所管する部等の政策担当課長等による「霧島市使用料及び手数料検討ワーキンググループ」を設置し、その協議内容として減免の取扱いに関することを列記した。	使用料等の見直しに係る基本方針を作成に併せて、減免基準の見直しを行う。		○実施時期の変更 「平成19年度」→「平成21年度」	財政課
160	印刷物への広告掲載(広報誌含む)	実施	実施	○				広報誌、封筒、給与支払明細書、水道メーター検針票の広告掲載取扱要領を策定し広告掲載した。	継続実施中	(19年度実績額) 収入額 ・広報誌 3,990千円 ・封筒類 1,428千円 歳出削減額 ・給与支払明細書 150千円		行政改革推進課 広報広聴課

番号	取組内容	プラン		平成19年度取組み					平成20年度の取組状況 (既に実施済・実施中のもの)	平成19・20年度効果額 (対前年度) ※見込み含む	計画の変更点	進行管理シート作成課
		区分	H19	実施	検討	調査研究	その他	取組内容・成果等				
162	職員駐車場のあり方の見直し	検討	協議		○			職員駐車場の料金有料化の前段階として、クリアすべき主な課題について検討を行った。 1　特別職(常勤・非常勤問わず)を含めるか。 2　市有地又は市の借上地に駐車している市又は市以外の職員からも徴収するか。 3　使用料を徴収するのであれば、全職員を駐車場割当ての対象とすべきか。 4　原油価格や諸物価が高騰し未だ収まる傾向が見えない中で、新たな負担増を求められるか。	諸課題をクリアできるか検討したうえで方針を決定する。		●区分の変更 「実施」→「検討」 ●方針決定時期の変更 「平成19年度」→「平成20年度」	管財課
163	公共施設への看板等広告掲出の検討	検討	調査研究・要領作成		○	○		公用車、建物(駅自由連絡通路、待合所)について、担当課において調査・検討し、公用車については、広告効果が少ないと判断し、現段階での実施は行わない方向で協議中。また、自由連絡通路、待合所等については、調査中。	H19年度広告事業の事業主を対象にアンケート調査を実施。 (新媒体としての希望調査項目において、施設壁面への希望7件／46件)		○実施要領作成時期の変更 「平成19年度」→「平成20年度」	行政改革推進課
164	ネーミングライツの導入	検討	調査研究・要領作成			○		・霧島市の施設にネーミングライツ導入の可能性について民間企業から聞き取りを実施(可能性が低いことの指摘) ・先行事例等の情報収集(申込者なしの事例が多く発生している。)	H19年度広告事業の事業主を対象にアンケート調査を実施。 (新媒体としての希望調査項目において、希望件数1件／46件)		○実施要領作成時期の変更 「平成19年度」→「平成20年度」	行政改革推進課
165	イベントスポンサーの導入	検討	調査研究・要領作成			○		・先進事例等の情報収集等	H19年度広告事業の事業主を対象にアンケート調査を実施。 (新媒体としての希望調査項目において、希望なし)		○実施要領作成時期の変更 「平成19年度」→「平成20年度」	行政改革推進課
166	法定外目的税の導入	検討	協議		○	○		各種情報を入手し、課内協議を進めたが導入までには至っていない。				税務課
167	ミニ公募債の導入	検討	協議					ミニ公募債は、市民の行政に対する参加意識を高めるとともに、市の資金調達に係る選択肢を増やすことにもなるが、その反面、公募債の充当対象が構造物等中心であることから、建設後の維持費などの後年度負担や起債残高の増加につながるため、発行するメリットとデメリットを両面から検討を重ねている。	ミニ公募債の対象事業について、市民の行政に対する参加意識を高めるにふさわしくかつ本市として真に必要なものであることを前提に、本市の行財政計画との整合性も踏まえ検討を重ねる。			財政課

番号	取組内容	プラン		平成19年度取組み					平成20年度の取組状況 (既に実施済・実施中のもの)	平成19・20年度効果額 (対前年度) ※見込み含む	計画の変更点	進行管理シート作成課
		区分	H19	実施	検討	調査研究	その他	取組内容・成果等				
168	未利用財産の有効活用(庁舎空きスペース活用含む)	実施	協議・方針決定	一部	○			●未利用財産の有効活用 200㎡以上の未利用地の現地確認を行い、霧島市公有財産取得処分等委員会に諮り処分できる物と今後検討する必要のある物、処分が難しいものに分類した。また、議会行財政改革委員会の現地調査に同行して意見を聞いた。 ●庁舎空きスペースの有効活用 空きスペース検討会　1回(職員で構成する会:約10人) 管財業務部会　2回(職員で構成する会:約10人) 一部実施した。	●未利用財産の有効活用 処分可能な土地を、随時処分してゆく。 ●庁舎空きスペースの有効活用 懸案事項をクリアしながら空きスペースの有効活用を推進する。			管財課
169	未利用財産の処分	実施	協議・一部実施		○			200㎡以上の未利用地の現地確認を行い、霧島市公有財産取得処分等委員会に諮り処分できる土地と、今後検討する必要のある土地、立地条件に課題があり処分が難しい土地に分類した。また、議会行財政改革委員会の現地調査に同行して意見を聞いた。 復元測量、境界立会を実施。	処分できる物件を随時処分してゆく。			管財課
170	信託制度の検討	検討	協議		○			各総合支所管財担当者と遊休地の現地確認をし信託できる物件かどうか、検討協議している。	信託について、関係課と検討協議を行う。			管財課

(1)歳入確保への積極的な取組み【達成項目】

番号	取組内容	プラン		平成19年度取組み					平成20年度の取組状況 (既に実施済・実施中のもの)	平成19・20年度効果額 (対前年度) ※見込み含む	計画の変更点	進行管理シート作成課
		区分	H19	実施	検討	調査研究	その他	取組内容・成果等				
147-①	市税等の収納率向上 課税客体の見直し(国民健康保険税)	実施	実施	○				平成19年度より、4方式(所得割、資産割、均等割、平等割)から3方式(所得割、均等割、平等割)に変更した。				税務課
159	新財源検討ワーキンググループの設置及び各種指針の策定	実施						※平成18年度に目標達成				行政改革推進課

番号	取組内容	プラン		平成19年度取組み					平成20年度の取組状況 (既に実施済・実施中のもの)	平成19・20年度効果額 (対前年度) ※見込み含む	計画の変更点	進行管理シート作成課
		区分	H19	実施	検討	調査研究	その他	取組内容・成果等				
161	ホームページへのバナー広告掲載	実施	実施	○				新財源確保の一つとした広告事業実施要綱に基づき、広報きりしま(5月お知らせ版)、ホームページにバナー広告主の募集案内を掲載した。19年7月に霧島市ホームページのトップページの広告枠に5社掲載した。残りの広告枠に11月1社追加掲載した。	平成19年度に引き続き実施し、6社掲載している。	1枠15,000円×(5社×9月＋1社×5月)×1.05＝787,500円		広報広聴課

(2)歳出削減への積極的な取組み

番号	取組内容	プラン		平成19年度取組み					平成20年度の取組状況 (既に実施済・実施中のもの)	平成19・20年度効果額 (対前年度) ※見込み含む	計画の変更点	進行管理シート作成課
		区分	H19	実施	検討	調査研究	その他	取組内容・成果等				
171	歳出削減のための全庁的な取組み	実施	実施	○				○H19年度第1回歳出対策本部の開催 ○H19年度第1回経常経費検討WG会議の開催 ○H20年度予算編成要領による取組 ・普通建設事業費をH19年度当初予算額(一般財源ベース)の95%以内 ・経常的経費をH19年度当初予算額(総額ベース)の95%以内 ・委託料の契約方法の見直し ・市単独団体の運営補助金の見直し	『霧島市経営健全化計画』の数値目標を達成するため、今後、歳出対策本部及び経常経費WG会議等を開催し、H19年度に引き続き、歳出削減に向けた取組の進行管理を行っていく。	平成19年度 【効果額:当初予算】 ★一般財源 H18:352億円 H20:347億円(H18比5億円減) ★光熱水費[H19,20当初予算比較] 前年比800万円減 ★賃金[H18,19決算比較] 前年比3,118万円減 ★扶助費[H18,19決算比較] 前年比150万円減		財政課
172	扶助費の適正化	実施	実施	○				市単独扶助費(ひとり親家庭医療費)支給要件変更	今後各部各課で個々の扶助費を検討してもらい、予算に反映させていく。	平成19年度 【効果額:H18,19決算比較】 150万円減		財政課
173	公債費の抑制	実施	実施	○				平成19年度新規借入額が平成19年度償還元金の範囲内 ★平成19年度償還元金:71億3,500万円 ★平成19年度新規借入:54億円 財政融資資金等の補償金なしの繰上償還:3千万円	新規の借入を償還元金の範囲内に抑制する。 ★平成20年度償還元金(見込):76億4,000万円 ★平成20年度新規借入(見込):52億7,600万円	平成19年度 償還金と新規借入金の差額 (17億3,500万円)		財政課

番号	取組内容	プラン		平成19年度取組み					平成20年度の取組状況 (既に実施済・実施中のもの)	平成19・20年度効果額 (対前年度) ※見込み含む	計画の変更点	進行管理シート作成課
		区分	H19	実施	検討	調査研究	その他	取組内容・成果等				
174	補助金等の見直し	実施	実施	○				「市単独運営補助金」の見直しにより、約500万円の削減 (運営補助金を中心として、個々の補助金を精査する。) (主なものとして、ふくふくフェスタ実行委員会補助金の廃止や事業費の見直しによる補助金の縮減(道義高揚・生涯学習推進協議会、シルバー人材センター、商工会育成等)	「霧島市補助金等交付指針」に基づき、各部各課において見直しを行ってもらう。	平成19年度 【効果額:当初予算】 前年比:500万円減		財政課
175	公共工事のコスト縮減	実施	実施	○				・平成19年5月10日　第1回部会開催 ・平成19年5月16日　第1回委員会開催 「霧島市行動計画」と「具体的施策」の策定終了 霧島市ホームページで公表済み ・平成19年8月30日　第2回委員会開催 建設発生土のストックヤード候補地の調査 ・平成19年11月1日　第3回委員会開催 ストックヤード候補地選定の協議 ・平成20年1月17日　第4回部会開催 ストックヤード選定、溶融スラグ活用について ○委員会の構成 (委員長:副市長　委員:部長職7名　計8名) ○部会の構成 (部会長:工事監査部長　委員:課長職13名　計14名) ○分科会の構成 (4分科会長　担当係長4名　他担当職員) ※平成19年4月1日以降発注工事より実施		平成19年度 ・工事完成検査件数 433件 ・工事完成　金額 5,823,753,390円 ・コスト縮減金額 178,866千円 縮減率　2.98% 平成20年度見込 ・工事完成検査件数 430件 ・工事完成　金額 5,590,061,000円 ・コスト縮減金額 272,000千円 縮減率　4.64%		検査課
176	入札制度の改善	実施	実施	○				霧島市建設工事等条件付一般競争入札実施要綱(平成19年3月30日告示第64号)、霧島市建設工事等条件付一般競争入札運営委員会設置規程(平成19年3月30日訓令第2号)、霧島市郵便入札実施要綱(平成19年3月30日告示第65号)を制定し、平成19年度から一般競争入札を導入した。		条件付一般競争入札による入札執行を平成19年度は105件執行した。結果として落札率が指名競争と比較して1.5%改善した。		契約課

番号	取組内容	プラン		平成19年度取組み					平成20年度の取組状況 (既に実施済・実施中のもの)	平成19・20年度効果額 (対前年度) ※見込み含む	計画の変更点	進行管理シート作成課
		区分	H19	実施	検討	調査研究	その他	取組内容・成果等				
177	他会計繰出金等の見直し	実施	実施	○				平成19年度普通交付税算入額(実績)に基づく平成19年度繰出金の支出 ・簡易水道事業繰出金:平成19年度決算見込(企業債繰上償還に伴う繰出金は除く)1億1,000万円 (平成18年度繰出金1億5,000万円) ・下水道事業繰出金:平成19年度決算見込6億500万円(平成18年度繰出金7億2,200万円) ・国民健康保険特別会計繰出金(財政安定化支援事業):平成19年度決算見込2億8,700万円(平成18年度繰出金3億5,800万円)	「霧島市経営健全化計画」において、「簡易水道事業繰出金等の削減」、「下水道事業繰出金(市単独分)の削減」、「国民健康保険特別会計繰出金(財政安定化支援事業)等の見直し」を掲げている。それぞれの繰出金について、繰出基準等の見直しを行っていく。	平成19年度 【効果額:当初予算】 前年比:2億3千万円		財政課
178	特別会計の見直し(9特別会計)	実施	実施	○				★特別会計(9特別会計→6特別会計)	当初予算にあわせて毎年度特別会計の見直しを行う。			財政課
179	公社等外郭団体の財政支援の見直し	実施	実施	○				霧島市土地開発公社の経営の健全化を図るため、土地開発基金への積み増しを行った。また、他団体に対しても、予算編成時に、より一層の歳出削減に向けた取り組みや財源確保策について、検討してもらうよう要請した。	予算編成に併せて、財政支援を見直す。			財政課

(3)財政運営の適正化に関する積極的な取組み

番号	取組内容	プラン		平成19年度取組み					平成20年度の取組状況 (既に実施済・実施中のもの)	平成19・20年度効果額 (対前年度) ※見込み含む	計画の変更点	進行管理シート作成課
		区分	H19	実施	検討	調査研究	その他	取組内容・成果等				
180	バランスシートの作成	実施	実施	○				市民一人当たりのバランスシートを公表することにより、住民の方々に対する説明責任を果たすことができた。	平成19年度末現在のバランスシートを作成し、広報誌での公表を行う。			財政課
181	行政コスト計算書の整備	実施		○				市が1年間に提供した行政サービスに要したコストとコストに対する使用料等の収入状況を表にすることにより、行政経費が1年間にどのように使われたか示すことができた。	普通会計で平成19年度を対象年度とした行政コスト計算書を作成し、議会等へ公表を行う。		○実施時期の変更 「平成20年度」→「平成19年度」	財政課

番号	取組内容	プラン		平成19年度取組み					平成20年度の取組状況 (既に実施済・実施中のもの)	平成19・20年度効果額 (対前年度) ※見込み含む	計画の変更点	進行管理シート作成課
		区分	H19	実施	検討	調査研究	その他	取組内容・成果等				
182	資金収支計算書の整備	実施						※平成20年度から取組む事業				財政課
183	純資産変動計算書の整備	実施						※平成20年度から取組む事業				財政課
184	資産・債務改革の計画策定・推進	実施	協議・計画策定	○				「経営健全化計画」では、平成19年度末地方債残高を799億円としている。 それに対して、平成19年度末地方債残高見込は784億4,200万円であるため、見込額を下回っている。 また、平成19年度から財政融資資金等で補償金なしの繰上償還ができることとなったため、今年度約3千万円の繰上げ償還を行った。	新規の借入を償還元金の範囲内に抑えるとともに、財政融資資金等の繰上償還(約5億円)を行い、市債残高の縮減に努める。			財政課
185	枠予算配分方式の導入	実施						※平成21年度から取組む事業				財政課